

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 北川工業株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 6896 URL <http://www.kitagawa-ind.com>
 代表者 代表取締役社長 北川弘二
 問合せ先責任者 取締役管理部長 大田英治 TEL (052)261-5528
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,984	—	746	—	936	—	603	—
20年3月期第1四半期	3,869	△1.3	738	△10.1	820	△6.3	513	△14.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	47 75	—
20年3月期第1四半期	40 39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	33,011	28,855	87.4	2,287 16
20年3月期	32,427	28,205	87.0	2,229 48

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 28,855百万円 20年3月期 28,205百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8 50	—	11 50	20 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,700	—	1,300	—	1,530	—	1,050	—	83 00
通期	15,500	△2.3	2,500	△18.6	2,850	△10.4	1,970	7.0	155 72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第1四半期	13,079,525株
	20年3月期	13,079,525株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	463,105株
	20年3月期	428,414株
③ 期中平均株式数（四半期連結会計期間）	21年3月期第1四半期	12,636,008株
	20年3月期第1四半期	12,724,571株

※業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想等は、現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、将来の予測でありリスクや不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績は業況の変化など、経済情勢の変動等に関わるリスクや不確実性により予想と大きくかけ離れた結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、原油をはじめとした資源価格の高騰やサブプライムローンによる米国経済の減速などにより景気後退懸念が急速に強まってまいりました。

このような経済情勢の中で、当社グループは開発、生産、販売の内外での連携体制のさらなる強化に努め、主力市場である電機・情報・通信機器業界でのユーザー深耕に加え、自動車、住設、工作機械など内需関連市場の開拓にも注力を続けてまいりました。

これらの結果、当第 1 四半期の業績は売上高39億 8 千 4 百万円、営業利益 7 億 4 千 6 百万円、経常利益 9 億 3 千 6 百万円、四半期純利益は 6 億 3 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 5 億 8 千 4 百万円増加し総資産は 330 億 1 千 1 百万円となりました。これは主に流動資産で現金及び預金が 2 億 3 百万円増加したことと有価証券が 3 億 4 千 9 百万円増加したことによるものです。負債は 6 千 5 百万円減少し 41 億 5 千 6 百万円となりました。純資産は 6 億 5 千万円増加し 288 億 5 千 5 百万円となりました。これは主に利益剰余金 4 億 5 千 7 百万円の増加及び為替換算調整勘定 2 億 2 千 2 百万円の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期の連結業績はほぼ計画どおり推移したことから、平成 20 年 5 月 15 日に発表した当事業年度の連結業績予想に変更はありません。当社グループを取り巻く国内外の景気、為替、ユーザーの動向を注視し、連結業績への影響により修正が必要となった場合には適時、適正に開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実施たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 税金費用ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号) および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準および評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日) が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は 7 百万円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5 月 17 日) を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日現在)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,472	12,268
受取手形及び売掛金	4,442	4,561
有価証券	4,031	3,682
商品	122	105
製品	542	480
原材料	118	108
仕掛品	169	179
貯蔵品	32	31
その他	561	548
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	22,488	21,961
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,029	4,021
その他	3,925	3,957
有形固定資産合計	7,954	7,979
無形固定資産		
	334	292
投資その他の資産		
投資有価証券	708	677
長期預金	500	500
その他	1,101	1,138
貸倒引当金	△75	△121
投資その他の資産合計	2,234	2,194
固定資産合計	10,523	10,465
資産合計	33,011	32,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,214	2,224
未払法人税等	432	474
賞与引当金	360	244
その他	446	532
流動負債合計	3,454	3,475
固定負債		
退職給付引当金	403	426
役員退職慰労引当金	293	316
その他	3	3
固定負債合計	701	746
負債合計	4,156	4,221

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日 現在)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日 現在)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770	2,770
資本剰余金	3,915	3,915
利益剰余金	23,119	22,662
自己株式	△756	△707
株主資本合計	29,048	28,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165	146
為替換算調整勘定	△358	△581
評価・換算差額等合計	△193	△434
純資産合計	28,855	28,205
負債純資産合計	33,011	32,427

(2) 四半期連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	3,984
売上原価	2,002
売上総利益	1,981
販売費及び一般管理費	1,235
営業利益	746
営業外収益	
受取利息	37
受取配当金	4
助成金収入	102
その他	50
営業外収益計	195
営業外費用	
支払利息	0
売上割引	1
その他	4
営業外費用計	5
経常利益	936
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益計	0
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
特別損失計	1
税金等調整前四半期純利益	935
法人税、住民税及び事業税	327
法人税等調整額	4
法人税等合計	331
四半期純利益	603

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】前第 1 四半期連結累計期間に係る連結財務諸表等
(要約) 四半期連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
売上高	3,869
売上原価	1,903
売上総利益	1,966
販売費及び一般管理費	1,228
営業利益	738
営業外収益	86
営業外費用	4
経常利益	820
特別利益	—
特別損失	17
税金等調整前四半期純利益	802
税金費用	288
四半期純利益	513

以 上